令 和 ２ 事 業 年 度
財　　務　　諸　　表

独立行政法人水資源機構

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・ 1
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・ 4
損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・ 5
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・ 7
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・ 8
利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・ 9
重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・ 10
注記事項 ・・・・・・・・・・・・・ 12
附属明細書
1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 ・・・・・・・ 21
2．たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・ 22
3．有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・ 22
4．長期借入金及び水資源債券の明細
（1）長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・ 23
（2）水資源債券の明細 ・・・・・・・・・・・・ 23
5．引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・ 24
6．退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・ 24
7．資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・ 24
8．資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・ 24
9．国等からの財源措置の明細
（1）補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・ 25
（2）長期預り補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・ 25
（3）資産見返補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・ 25
（4）建設仮勘定見返補助金等の明細 ・・・・・・・・ 26
（5）資産見返仮勘定の明細 ・・・・・・・・・・・ 26
（6）補助金等収益の明細 ・・・・・・・・・・ 26
10．役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・ 27
11．開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・ 28
12．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
（1）割賦元金の明細 ・・・・・・・・・・・・ 32
（2）業務経費の明細 ・・・・・・・・・・・・ 32
（3）重要な債務負担行為の明細 ・・・・・・・・・ 32
13．関連公益法人に関する事項 ・・・・・・・・・ 33

貸 借 対 照 表

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		53,304,215,881	
有価証券		699,927,700	
割賦元金		32,204,622,726	
受託業務支出金		249,825,931	
災害復旧事業支出金		45,725,422	
前払費用		2,919,498	
未収収益		252,545,665	
未収金			
管理業務未収金	6,374,731		
受託業務未収金	356,639,860		
その他未収金	171,769,201	534,783,792	
賞与引当金見返 （注）		761,580,749	
その他の流動資産		470,617,645	
流動資産合計			88,526,765,009
Ⅱ 固定資産			
1 事業用固定資産			
有形固定資産			
建物	43,822,645,015		
減価償却累計額	21,624,023,037		
減損損失累計額	16,145,440	22,182,476,538	
構築物	3,462,929,451,971		
減価償却累計額	1,050,893,545,012		
減損損失累計額	2,864,501,391	2,409,171,405,568	
機械装置	203,046,879,757		
減価償却累計額	138,637,796,643		
減損損失累計額	26,309,145	64,382,773,969	
船舶	363,230,918		
減価償却累計額	286,148,600	77,082,318	
車両運搬具	914,675,582		
減価償却累計額	699,731,042	214,944,540	
工具器具備品	1,159,540,584		
減価償却累計額	834,716,966	324,823,618	
土地	156,357,678,517		
減損損失累計額	4,944,499,962	151,413,178,555	
その他の有形固定資産		998,374,123	
有形固定資産合計		2,648,765,059,229	
無形固定資産			
地上権		6,020,950,098	
電話加入権		4,227,638	
無形固定資産合計		6,025,177,736	
事業用固定資産合計		2,654,790,236,965	
2 一般管理用固定資産			
有形固定資産			
建物	5,134,553,303		
減価償却累計額	2,451,920,356	2,682,632,947	
構築物	114,406,613		
減価償却累計額	79,338,718	35,067,895	

機械装置	1,397,716,798			
減価償却累計額	1,021,800,258	375,916,540		
車両運搬具	22,369,352			
減価償却累計額	16,004,667	6,364,685		
工具器具備品	344,744,613			
減価償却累計額	156,754,287	187,990,326		
土地		3,301,280,000		
有形固定資産合計		6,589,252,393		
無形固定資産				
電話加入権		547,000		
無形固定資産合計		547,000		
一般管理用固定資産合計		6,589,799,393		
３ 建設仮勘定				
事業用建設仮勘定		425,762,733,987		
建設仮勘定合計		425,762,733,987		
４ 投資その他の資産				
投資有価証券		11,462,706,424		
割賦元金		232,228,803,477		
長期前払消費税等		14,348,931,060		
敷金・保証金		273,625,500		
その他の投資その他の資産		285,477,659		
投資その他の資産合計		258,599,544,120		
固定資産合計			3,345,742,314,465	
資産合計				3,434,269,079,474
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等 （注）				
預り交付金	2,110,640,919			
預り補助金	736,628,456			
預り負担金	2,181,542,443	5,028,811,818		
一年内償還予定水資源債券		4,000,000,000		
債券発行差額		8,890		
一年内返済予定長期借入金		30,567,811,279		
未払金				
建設事業未払金	19,263,267,247			
管理業務未払金	8,160,427,134			
受託業務未払金	438,618,874			
災害復旧事業未払金	1,109,066,747			
その他未払金	2,138,436,300	31,109,816,302		
未払費用		27,645,071		
未払消費税等		2,006,813,433		
受託業務前受金		420,041,142		
預り金		1,590,805,962		
引当金				
賞与引当金	761,580,749	761,580,749		
流動負債合計			75,513,334,646	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債 （注）				
資産見返補助金等				
資産見返交付金	904,021,877,320			
資産見返補助金	709,544,074,876			
資産見返負担金	1,029,752,422,888			
資産見返積立金	10,916,056,513	2,654,234,431,597		

建設仮勘定見返補助金等				
建設仮勘定見返交付金	283,965,497,683			
建設仮勘定見返補助金	53,413,917,565			
建設仮勘定見返負担金	16,267,714,526			
建設仮勘定見返積立金	164,331,981	353,811,461,755		
資産見返仮勘定		22,628,504,022		
資産見返負債合計		3,030,674,397,374		
長期預り補助金等　（注）				
長期預り負担金	510,751,234			
長期預り施設更新負担金	146,655,736	657,406,970		
水資源債券		10,000,000,000		
債券発行差額		172,223		
長期借入金		213,289,746,158		
引当金				
退職給付引当金	22,934,419,511	22,934,419,511		
受託事業前受金		50,989,572		
資産除去債務		31,000,000		
固定負債合計			3,277,638,131,808	
負債合計				3,353,151,466,454
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		4,837,527,623		
資本金合計			4,837,527,623	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		1,945,175,738		
その他行政コスト累計額　（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 3,432,234,248			
減損損失相当累計額（△）	△ 1,227,000			
除売却差額相当累計額（△）	△ 370,398,903	△ 3,803,860,151		
資本剰余金合計			△ 1,858,684,413	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金　（注）		70,623,129,489		
積立金		4,776,762,820		
当期未処分利益		2,738,877,501		
（うち当期総利益　2,738,877,501 ）				
利益剰余金合計			78,138,769,810	
純資産合計				81,117,613,020
負債純資産合計				3,434,269,079,474

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
管理業務費	35,462,436,170	
受託業務費	2,635,840,381	
寄附金事業費	1,703,451	
災害復旧事業費	2,078,138,570	
海外調査等業務費	106,187,369	
建設事業費	8,017,692,688	
一般管理費	507,690,304	
事業用固定資産減価償却費	73,268,307,505	
事業用固定資産除却費	1,370,057,560	
財務費用	3,847,828,494	
臨時損失	82,460,197	
損益計算書上の費用合計		127,378,342,689
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額　（注）	193,125,310	
除売却差額相当額　（注）	△ 50,471,491	
その他行政コスト合計		142,653,819
Ⅲ　行政コスト		127,520,996,508

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

（令和2年4月１日～令和3年3月31日）

（単位：円）

経常費用		
管理業務費		
給与、賞与及び諸手当	5,202,120,803	
雑給	609,178,681	
法定福利費	950,800,717	
福利厚生費	10,769,072	
旅費交通費	59,788,945	
通信費	172,565,178	
荷造運搬費	55,983,442	
車両維持費	60,410,549	
船舶維持費	17,499,165	
動力用電力料	2,758,309,464	
水道光熱費	66,536,773	
消耗品費	320,380,222	
新聞図書費	19,418,571	
印刷製本費	7,985,318	
租税公課	4,961,558,928	
保険料	101,510,890	
地代家賃	57,190,588	
支払手数料	1,898,487	
支払報酬	5,816,456	
賃借料	26,758,455	
会議費	364,423	
管理委託費	2,435,053,285	
外部委託費	2,414,460,031	
保守修繕費	7,618,363,137	
測量調査観測費	2,362,669,067	
補償費	12,484,755	
本社管理費等	2,101,372,074	
賞与引当金繰入	519,060,446	
その他業務費	2,532,128,248	35,462,436,170
受託業務費		2,635,840,381
寄附金事業費		1,703,451
災害復旧事業費		2,078,138,570
海外調査等業務費		106,187,369
建設事業費		
建設事業完了精算費	7,080,838,402	
租税公課	552,925,020	
廃止事業追加経費	383,929,266	8,017,692,688

一般管理費				
給与、賞与及び諸手当		66,092,283		
法定福利費		8,853,536		
退職給付費用		△ 701,035,369		
減価償却費		18,146,840		
その他業務費		54,322,298		
業務経費		1,061,310,716	507,690,304	
事業用固定資産減価償却費			73,268,307,505	
事業用固定資産除却費			1,370,057,560	
財務費用				
支払利息		3,835,979,704		
債券発行費		9,934,484		
その他財務費用		1,914,306	3,847,828,494	
経常費用合計				127,295,882,492
経常収益				
受託収入				
政府受託収入		204,273,137		
地方公共団体等受託収入		2,400,506,536		
その他受託収入		53,192,403	2,657,972,076	
補助金等収益	（注）		33,432,124,184	
寄附金収益	（注）		1,703,451	
災害復旧事業収入			2,078,138,570	
海外調査等業務収入			52,117,472	
管理雑収入			910,824,782	
資産見返補助金等戻入	（注）		74,603,136,348	
建設仮勘定見返補助金等戻入	（注）		7,633,763,422	
賞与引当金見返に係る収益	（注）		522,867,063	
財務収益				
受取利息		5,950,398,011	5,950,398,011	
雑益			27,510,480	
経常収益合計				127,870,555,859
経常利益				574,673,367
臨時損失				
固定資産売却損			3,218,775	
減損損失			19,062,174	
国庫納付金			60,179,248	82,460,197
臨時利益				
資産見返補助金等戻入	（注）		82,460,197	82,460,197
当期純利益				574,673,367
前中期目標期間繰越積立金取崩額	（注）			2,164,204,134
当期総利益				2,738,877,501

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金（資本金合計）	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）					うち当期総利益		
当期首残高	4,837,527,623	1,818,289,738	△ 3,332,592,977	△ 1,227,000	△ 327,386,355	△ 1,842,916,594	73,028,996,261	2,512,834,374	2,263,928,446	－	77,805,759,081	80,800,370,110
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			93,484,039		△ 43,012,548	50,471,491						50,471,491
減価償却			△ 193,125,310			△ 193,125,310						△ 193,125,310
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
（1）利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								2,263,928,446	△ 2,263,928,446		－	－
（2）その他												
当期純利益									574,673,367	574,673,367	574,673,367	574,673,367
前中期目標期間繰越積立金取崩額		126,886,000				126,886,000	△ 2,291,090,134		2,164,204,134	2,164,204,134	△ 126,886,000	－
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）							△ 114,776,638				△ 114,776,638	△ 114,776,638
当期変動額合計	－	126,886,000	△ 99,641,271	－	△ 43,012,548	△ 15,767,819	△ 2,405,866,772	2,263,928,446	474,949,055	2,738,877,501	333,010,729	317,242,910
当期末残高	4,837,527,623	1,945,175,738	△ 3,432,234,248	△ 1,227,000	△ 370,398,903	△ 1,858,684,413	70,623,129,489	4,776,762,820	2,738,877,501	2,738,877,501	78,138,769,810	81,117,613,020

キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業用固定資産の取得による支出	△ 44,744,045,429
管理業務支出	△ 27,692,528,878
受託業務支出	△ 1,757,512,104
災害復旧事業支出	△ 437,114,117
人件費支出	△ 14,055,978,742
その他の業務支出	△ 2,815,623,363
受託収入	2,109,279,617
受託事業収入	8,835,000
補助金等収入	89,970,582,445
割賦負担金収入	38,394,086,022
補助金等の精算による返還金の支出	△ 891,527,969
その他の業務収入	1,318,794,810
消費税等支払額	△ 653,137,685
消費税等還付額	1,251,306,385
小　計	40,005,415,992
利息の受取額	6,000,648,341
利息の支払額	△ 3,977,353,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,028,711,039
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 706,579,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 11,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	18,500,000,000
一般管理用固定資産の取得による支出	△ 163,247,295
敷金・保証金の差入による支出	△ 935,000
敷金・保証金の返戻による収入	650,550
資産除去債務の履行による支出	△ 71,084,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,258,805,105
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,989,172,068
債券の償還による支出	△ 4,000,000,000
長期借入れによる収入	3,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 32,840,972,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,851,800,760
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金増加額	20,435,715,384
Ⅵ　資金期首残高	32,868,500,497
Ⅶ　資金期末残高	53,304,215,881

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,738,877,501
当期総利益	2,738,877,501	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,738,877,501	2,738,877,501

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76	年		
用水路	34	年	～	64　年
堰等	47	年	～	52　年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

２．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金及び災害復旧事業支出金

個別法による原価法

６．債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

７．収益・費用の計上方法

⑴本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

⑵支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

９．資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第６条の規定によっております。

（参考）

〇独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条　機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

２　機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

注記事項

１．貸借対照表関係

(1)減損会計

１）減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地　(42施設) （事業用固定資産）	滋賀県草津市他	1,504,768,774	0
	地上権　(1施設) （事業用固定資産）	千葉県長柄町	508,198	0
②導水施設	構築物　(1施設) （事業用固定資産）	千葉県長柄町	1	0
③湖沼施設	構築物　(5施設) （事業用固定資産）	滋賀県草津市他	5	0
④観測局舎	建物　(2施設) （事業用固定資産）	滋賀県近江八幡市他	2	0
⑤機械設備	機械装置　(2施設) （事業用固定資産）	茨城県稲敷市	2	0
⑥資料館	機械装置　(1施設) （事業用固定資産）	茨城県行方市	2	0
⑦利水放流設備	機械装置　(1施設) （事業用固定資産）	奈良県奈良市	3	19,062,174
⑧宿舎	土地　(1施設) （事業用固定資産）	愛知県津島市	30,197,471	0

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②導水施設、③湖沼施設、④観測局舎及び⑤機械設備は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

⑥資料館及び⑧宿舎については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

⑦利水放流設備については、令和3年2月15日、布目ダムにおいて、ダム下流にある利水バルブ室が浸水したため、取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じております。調査の結果、当該資産がその使用目的に従った機能を有していないことが判明したため、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。

建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については、不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については、備忘価額としております。

２）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
①管理用水力発電設備	機械装置　(1施設) （事業用固定資産）	奈良県奈良市	369,346,653

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

①管理用水力発電設備は、令和3年2月15日、布目ダムにおいて、ダム下流にある利水バルブ室が浸水したため、取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じ、又は生ずる見込みがあるため減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

現在、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているかについて、調査を行っているため、減損の認識をしておりません。

(2)金融商品の時価等

１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債などに限定し、財政融資資金、民間借入金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っております。

２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	12,162,634,124	12,265,027,000	102,392,876
② 割賦元金	263,898,988,471	292,949,417,032	29,050,428,561
③ 水資源債券	(14,000,000,000)	(13,996,100,000)	(△3,900,000)
④ 長期借入金	(243,857,557,437)	(258,915,922,608)	(15,058,365,171)

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分のうち、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のもの（貸借対照表計上額　534,437,732円 ）については、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,646,974,445	△ 111,500,000	1,535,474,445	1,687,451,723

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は、次のとおりであります。

売却等による減少　　111,500,000円

（注３）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4)資産除去債務

当事業年度における資産除去債務の減少額は、成田用水施設改築事業において、事業用建物の石綿含有吹き付け材の除去を実施したことによるものであります。

また、当該事業用建物を除く石綿含有吹き付け材を使用している事業用建物につきましては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であることから、石綿含有吹き付け材の囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続します。このことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高	94,172,000 円
資産除去債務の履行による減少額	63,172,000 円
期末残高	31,000,000 円

(5)不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類		土地、建物
②	資産名称		霞ヶ浦資料館
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,360,287,257円
		(2)減価償却	601,640,037円
		(3)減損額	647,147,215円
		(4)帳簿価額	111,500,005円
④	不要財産となった理由		今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		111,903,273円 (61,781,068円)
⑦	控除費用		4,550,623円 (1,601,820円)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	60,179,248円
		納付年月日	―
		(2)地方公共団体への払戻額	―
		納付年月日	―
		(3)その他民間等への払戻額	―
		納付年月日	―
⑨	減資額		―
⑩	備考		―

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑧国庫納付は行われておりません。
⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6)その他行政コスト累計額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　△227,510,425円

２．行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	127,520,996,508 円
自己収入等	△ 64,723,704,486 円
国庫納付額	△ 60,179,248 円
機会費用	19,865,635 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	62,756,978,409 円

(2)機会費用の計上方法

１）政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

２）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

３．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　53,304,215,881 円

４．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	6,351,012,807	6,464,638,000	113,625,193
	日本高速道路保有・債務返済機構債ほか	1,208,104,937	1,240,280,000	32,175,063
	小計	7,559,117,744	7,704,918,000	145,800,256
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	2,982,534,154	2,966,320,000	△ 16,214,154
	福岡北九州高速道路債ほか	1,620,982,226	1,593,789,000	△ 27,193,226
	小計	4,603,516,380	4,560,109,000	△ 43,407,380
合　計		12,162,634,124	12,265,027,000	102,392,876

５．退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び共済年金に係る整理資源を採用しています。

確定給付年金制度（積立型制度）は、水資源機構企業年金基金にて運営し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	33,072,870,760
勤務費用	1,089,180,637
利息費用	98,933,908
数理計算上の差異の当期発生額	△ 339,226,006
退職給付の支払額	△ 1,495,417,230
役員退職手当引当金繰入額	7,895,500
整理資源負担金取崩額	△ 11,989,104
期末における退職給付債務	32,422,248,465

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,720,352,446
期待運用収益	193,008,811
数理計算上の差異の当期発生額	1,295,653,497
事業主からの拠出額	729,352,540
退職給付の支払額	△ 519,695,440
制度加入者からの拠出額	69,157,100
期末における年金資産	9,487,828,954

(4)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,952,498,539
年金資産	△ 9,487,828,954
積立型制度の未積立退職給付債務	5,464,669,585
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,469,749,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,934,419,511
退職給付引当金	22,934,419,511
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,934,419,511

(5)退職給付に関連する損益

勤務費用	1,089,180,637
利息費用	98,933,908
期待運用収益	△ 193,008,811
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,634,879,503
制度加入者からの拠出額	△ 69,157,100
役員退職手当引当金繰入額	7,895,500
合　計	△ 701,035,369

(6)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
株式	33%
現金及び預金	7%
その他	11%
合　計	100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　0.4%

長期期待運用収益率　2.5%

６．重要な債務負担行為

107,211,722,964 円

７．固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき15～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針９を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

災害復旧事業費及び災害復旧事業収入

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第3号に規定する災害復旧工事に要した費用とこれに対応する収益を災害復旧事業費及び災害復旧事業収入として表示しております。

海外調査等業務費及び海外調査等業務収入

独立行政法人水資源機構法第12条第2項に規定する海外調査等業務に要した費用とこれに対応する収益を海外調査等業務費及び海外調査等業務収入として表示しております。

８．事業完了に関する事項

房総導水路施設緊急改築事業については、令和3年3月22日に房総導水路施設に関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

木曽川右岸緊急改築事業については、令和3年3月19日に木曽川用水施設に関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

９．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
事業用固定資産		3,869,618,887,002	14,573,131,286	8,574,364,085	3,875,617,654,203	1,212,975,961,300	73,268,307,505	7,851,455,938	19,062,174	2,654,790,236,965	
有形固定資産（減価償却費）	建物	44,644,035,374	223,752,404	1,045,142,763	43,822,645,015	21,624,023,037	1,044,820,226	16,145,440	0	22,182,476,538	
	構築物	3,458,301,046,956	5,442,945,848	845,540,833	3,462,898,451,971	1,050,865,645,012	65,299,466,699	2,864,501,391	0	2,409,168,305,568	
	機械装置	200,889,468,037	8,680,474,294	6,523,062,574	203,046,879,757	138,637,796,643	6,839,068,964	26,309,145	19,062,174	64,382,773,969	
	船舶	363,230,918	0	0	363,230,918	286,148,600	8,788,895	0	0	77,082,318	
	車両運搬具	904,410,600	17,850,529	7,585,547	914,675,582	699,731,042	36,541,933	0	0	214,944,540	
	工具器具備品	1,155,250,331	19,208,194	14,917,941	1,159,540,584	834,716,966	39,620,788	0	0	324,823,618	
	計	3,706,257,442,216	14,384,231,269	8,436,249,658	3,712,205,423,827	1,212,948,061,300	73,268,307,505	2,906,955,976	19,062,174	2,496,350,406,551	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	63,172,000	0	63,172,000	0	0	0	0	0	0	
	構築物	31,000,000	0	0	31,000,000	27,900,000	0	0	0	3,100,000	
	計	94,172,000	0	63,172,000	31,000,000	27,900,000	0	0	0	3,100,000	
非償却資産	土地	156,413,921,078	14,338,906	70,581,467	156,357,678,517	－	－	4,944,499,962	0	151,413,178,555	
	その他の有形固定資産	998,374,123	0	0	998,374,123	－	－	0	0	998,374,123	
	計	157,412,295,201	14,338,906	70,581,467	157,356,052,640	－	－	4,944,499,962	0	152,411,552,678	
無形固定資産	地上権	5,850,749,947	174,561,111	4,360,960	6,020,950,098	－	－	0	0	6,020,950,098	
	電話加入権	4,227,638	0	0	4,227,638	－	－	0	0	4,227,638	
	計	5,854,977,585	174,561,111	4,360,960	6,025,177,736	－	－	0	0	6,025,177,736	
一般管理用固定資産		10,232,188,027	127,669,200	43,012,548	10,316,844,679	3,725,818,286	211,272,150	1,227,000	0	6,589,799,393	
有形固定資産（減価償却費）	建物	303,185,844	783,200	0	303,969,044	138,140,654	9,657,365	0	0	165,828,390	
	構築物	11,499,728	0	0	11,499,728	9,606,281	117,389	0	0	1,893,447	
	機械装置	147,223,400	0	0	147,223,400	125,129,708	6,415,613	0	0	22,093,692	
	車両運搬具	1,570,000	0	0	1,570,000	1,413,000	0	0	0	157,000	
	工具器具備品	56,447,383	0	0	56,447,383	47,194,395	1,956,473	0	0	9,252,988	
	計	519,926,355	783,200	0	520,709,555	321,484,038	18,146,840	0	0	199,225,517	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	4,835,372,582	0	4,788,323	4,830,584,259	2,313,779,702	114,537,111	0	0	2,516,804,557	
	構築物	102,906,885	0	0	102,906,885	69,732,437	1,907,734	0	0	33,174,448	
	機械装置	1,233,081,398	22,812,000	5,400,000	1,250,493,398	896,670,550	52,461,872	0	0	353,822,848	
	車両運搬具	22,357,394	0	1,558,042	20,799,352	14,591,667	2,564,454	0	0	6,207,685	
	工具器具備品	215,489,413	104,074,000	31,266,183	288,297,230	109,559,892	21,654,139	0	0	178,737,338	
	計	6,409,207,672	126,886,000	43,012,548	6,493,081,124	3,404,334,248	193,125,310	0	0	3,088,746,876	
非償却資産	土地	3,301,280,000	0	0	3,301,280,000	－	－	0	0	3,301,280,000	
	計	3,301,280,000	0	0	3,301,280,000	－	－	0	0	3,301,280,000	
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	0	0	1,774,000	－	－	1,227,000	0	547,000	
	計	1,774,000	0	0	1,774,000	－	－	1,227,000	0	547,000	
建設仮勘定		393,192,777,217	51,768,107,567	19,198,150,797	425,762,733,987	－	－	0	0	425,762,733,987	
非償却資産	事業用	393,192,777,217	51,768,107,567	19,198,150,797	425,762,733,987	－	－	0	0	425,762,733,987	
	計	393,192,777,217	51,768,107,567	19,198,150,797	425,762,733,987	－	－	0	0	425,762,733,987	
投資その他の資産		287,778,002,505	5,707,416,244	34,885,874,629	258,599,544,120	－	－	0	0	258,599,544,120	
投資その他の資産	投資有価証券	11,468,425,248	694,208,876	699,927,700	11,462,706,424	－	－	0	0	11,462,706,424	
	割賦元金	265,112,059,718	534,437,732	33,417,693,973	232,228,803,477	－	－	0	0	232,228,803,477	
	長期前払消費税等	10,427,486,919	4,477,834,636	556,390,495	14,348,931,060	－	－	0	0	14,348,931,060	
	敷金・保証金	273,953,500	935,000	1,263,000	273,625,500	－	－	0	0	273,625,500	
	その他の投資その他の資産	496,077,120	0	210,599,461	285,477,659	－	－	0	0	285,477,659	
	計	287,778,002,505	5,707,416,244	34,885,874,629	258,599,544,120	－	－	0	0	258,599,544,120	

（注1）ダム等及び用水路等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が50,044,421,638円増加しております。

（注2）割賦元金の当期増加額、当期減少額の理由については、附属明細書「12.（1）割賦元金の明細」に記載しております。

房総導水路施設緊急改築事業及び木曽川右岸緊急改築事業の完了に伴う建設仮勘定の当期減少額及び事業用固定資産の当期増加額は、以下のとおりです。

房総導水路施設緊急改築事業			木曽川右岸緊急改築事業		
建設仮勘定	13,227,829,929	減	建設仮勘定	4,632,222,735	減
事業用固定資産	6,418,381,693	増	事業用固定資産	4,360,832,569	増
建物	84,785,142	増	建物	100,764	増
構築物	930,507,144	増	構築物	4,353,903,695	増
機械装置	5,244,378,890	増	機械装置	2,760,473	増
工具器具備品	7,987,375	増	土地	4,067,637	増
地上権	150,723,142	増			

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
受託業務支出金	914,701,202	2,024,371,952	2,689,247,223	249,825,931	
災害復旧事業支出金	602,077,383	45,725,422	602,077,383	45,725,422	
計	1,516,778,585	2,070,097,374	3,291,324,606	295,551,353	

3. 有価証券の明細

（1）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,996,575	0	
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,977,400	0	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,978,750	0	
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,974,975	0	
	計	698,609,000	700,000,000	699,927,700	0	
貸借対照表計上額合計				699,927,700		

（2）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,039,966	0	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,076,458	0	
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,127,700	0	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,083,325	0	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,800,504,900	0	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,061,050	0	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,061,050	0	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,972,415	0	
	1兵庫県公債（12年）	101,882,000	100,000,000	100,550,124	0	
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,082,774	0	
	27/5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,189,744	0	
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,032,067	0	
	401大阪府公債	51,725,500	50,000,000	50,817,343	0	
	27/9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,961,300	0	
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,104,500	0	
	27/13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,937,466	0	
	415大阪府公債	49,715,500	50,000,000	49,838,783	0	
	29/9北海道公債	99,736,000	100,000,000	99,828,400	0	
	429大阪府公債	300,057,000	300,000,000	300,039,278	0	
	29/15北海道公債	301,110,000	300,000,000	300,764,874	0	
	431大阪府公債	99,593,000	100,000,000	99,710,271	0	
	6兵庫県公債（15年）	220,694,000	200,000,000	215,257,441	0	
	435大阪府公債	99,463,000	100,000,000	99,606,200	0	
	436大阪府公債	199,200,000	200,000,000	199,406,666	0	
	121名古屋市高速道路債	107,469,000	100,000,000	107,233,137	0	
	439大阪府公債	70,053,900	70,000,000	70,042,024	0	
	115地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	152福岡北九州高速道路債	400,824,000	400,000,000	400,652,334	0	
	152福岡北九州高速道路債	707,714,000	700,000,000	706,372,435	0	
	8兵庫県公債(15年)	108,827,000	100,000,000	107,774,239	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	444大阪府公債	299,466,000	300,000,000	299,568,350	0	
	444大阪府公債	400,196,000	400,000,000	400,158,434	0	
	26/1福岡県公債(15年)	108,348,000	100,000,000	106,824,159	0	
	27/2京都府公債(15年)	106,500,000	100,000,000	105,358,779	0	
	134地方公共団体金融機構債	200,752,000	200,000,000	200,695,600	0	
	459大阪府公債	198,716,000	200,000,000	198,801,600	0	
	2大分県公債	100,127,000	100,000,000	100,121,664	0	
	27/1福岡県公債(15年)	107,102,000	100,000,000	105,918,334	0	
	464大阪府公債	99,515,000	100,000,000	99,527,125	0	
	13大阪府公債(20年)	218,586,000	200,000,000	213,740,932	0	
	31神奈川県公債(20年)	112,481,000	100,000,000	109,307,865	0	
	27/12北海道公債(20年)	229,768,000	200,000,000	222,199,865	0	
	267日本高速道路保有・債務返済機構債	310,317,000	300,000,000	307,640,624	0	
	26兵庫県公債(20年)	212,502,000	200,000,000	209,442,439	0	
	143福岡北九州高速道路債	206,736,000	200,000,000	206,028,720	0	
	27兵庫県公債(20年)	101,156,000	100,000,000	100,875,465	0	
	21静岡県公債(20年)	92,913,000	100,000,000	94,487,888	0	
	307日本高速道路保有・債務返済機構債	99,622,000	100,000,000	99,699,175	0	
	12兵庫県公債(20年)	199,856,000	200,000,000	199,881,800	0	
	340日本高速道路保有・債務返済機構債	300,858,000	300,000,000	300,725,172	0	
	24千葉県公債(20年)	103,019,000	100,000,000	102,725,116	0	
	30/2愛知県公債(20年)	102,655,000	100,000,000	102,396,549	0	
	30/1広島県公債(20年)	206,272,000	200,000,000	205,664,141	0	
	9群馬県公債(20年)	102,845,000	100,000,000	102,570,483	0	
	30/1新潟県公債(20年)	209,088,000	200,000,000	208,218,714	0	
	38兵庫県公債(20年)	201,100,000	200,000,000	200,999,167	0	
	計	11,502,934,900	11,320,000,000	11,462,706,424	0	
貸借対照表計上額合計				11,462,706,424		

4. 長期借入金及び水資源債券の明細

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	254,261,030,265	3,000,000,000	32,840,972,828	224,420,057,437	1.556	令和3年9月29日 令和28年3月28日	(注3)
民間借入金	19,437,500,000	0	0	19,437,500,000			
シンジケートローン	8,137,500,000	0	0	8,137,500,000	0.092	令和9年6月21日	(注4)
信金中央金庫	11,300,000,000	0	0	11,300,000,000	0.100	令和10年6月20日	
計	273,698,530,265	3,000,000,000	32,840,972,828	243,857,557,437			

(注1)平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3)返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

(注4)シンジケートローンによる借入先は株式会社三菱UFJ銀行他3社であります。

(2)水資源債券の明細

(単位:円)

銘柄	発行年度	発行回号	期首 残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
水資源債券	平成29年度	第15回	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0.001	令和2年12月18日	
水資源債券	平成30年度	第16回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.001	令和3年12月20日	
水資源債券	令和元年度	第17回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.001	令和4年12月20日	
水資源債券	令和2年度	第18回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.001	令和5年12月20日	
		計	13,000,000,000	5,000,000,000	4,000,000,000	14,000,000,000			

(注)上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

5. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	784,581,668	761,580,749	784,581,668	0	761,580,749	
計	784,581,668	761,580,749	784,581,668	0	761,580,749	

6. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	33,072,870,760	856,784,039	1,507,406,334	32,422,248,465	
退職一時金に係る債務	17,858,208,121	587,263,595	975,721,790	17,469,749,926	
確定給付企業年金基金に係る債務	15,130,375,562	269,520,444	519,695,440	14,880,200,566	
整理資源負担金に係る債務	84,287,077	0	11,989,104	72,297,973	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	△ 7,720,352,446	△ 2,287,171,948	△ 519,695,440	△ 9,487,828,954	
退職給付引当金	25,352,518,314	△ 1,430,387,909	987,710,894	22,934,419,511	

7. 資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく除去	94,172,000	0	63,172,000	31,000,000	第91特定有
計	94,172,000	0	63,172,000	31,000,000	

8. 資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
前中期目標期間繰越積立金	2,657,349,070	126,886,000	0	2,784,235,070	固定資産の取得による増
減資差益	478,657,039	0	0	478,657,039	
国庫納付差額	△ 1,156,654,711	0	0	△ 1,156,654,711	
計	1,818,289,738	126,886,000	0	1,945,175,738	

９．国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額	
水資源開発事業交付金	40,583,950,437	29,350,768,274	720,322,665	10,253,686,826	259,172,672	
農業生産基盤整備事業費補助金	7,767,858,801	4,977,512,520	201,319,808	2,515,212,036	73,814,437	
工業用水道事業費補助金	203,786,890	202,518,002	0	0	1,268,888	
水道水源開発施設整備費補助金	4,747,580,805	4,694,999,273	0	24,287,414	28,294,118	
負担金	28,892,622,664	4,423,188,594	1,409,075,403	22,668,635,031	391,723,636	
計	82,195,799,597	43,648,986,663	2,330,717,876	35,461,821,307	754,273,751	

（注）当期交付額には、期首残高（前期預り補助金等計上額）を含んでおります。

・交付金期首残高　599,574,479 円

・補助金期首残高　35,485,999 円

・負担金期首残高　1,251,322,663 円

水資源開発事業交付金、負担金には災害復旧事業収入を含んでおります。

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期預り負担金	652,907,950	0	142,156,716	510,751,234	丹生ダム建設事業廃止に伴い追加的に必要となる工事に充当
長期預り施設更新負担金	166,285,089	28,812,094	48,441,447	146,655,736	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	819,193,039	28,812,094	190,598,163	657,406,970	

（注）長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているので、補助金等の交付額の振り替えではありません。

（３）資産見返補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返交付金	921,258,900,205	1,116,859,149	18,353,882,034	904,021,877,320	
資産見返補助金	726,695,489,735	4,558,206,572	21,709,621,431	709,544,074,876	
資産見返負担金	1,053,904,157,078	8,821,286,837	32,973,021,027	1,029,752,422,888	
資産見返積立金	12,488,349,838	76,778,728	1,649,072,053	10,916,056,513	
計	2,714,346,896,856	14,573,131,286	74,685,596,545	2,654,234,431,597	

（注）当期減少額は、減損額の計上に伴う振替及び事業用固定資産減価償却相当額等を計上しております。

（4）建設仮勘定見返補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首 残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
水資源開発事業交付金	254,870,159,668	29,467,084,183	371,746,168	283,965,497,683	
農業生産基盤整備事業費補助金	14,417,135,369	5,012,831,296	2,716,820,815	16,713,145,850	
工業用水道事業費補助金	923,372,962	203,545,406	583,002,183	543,916,185	
水道水源開発施設整備費補助金	35,018,177,577	4,720,216,953	3,581,539,000	36,156,855,530	
負担金	24,306,173,552	4,453,627,480	12,492,086,506	16,267,714,526	
前中期目標期間繰越積立金	126,334,071	43,547,910	5,550,000	164,331,981	
計	329,661,353,199	43,900,853,228	19,750,744,672	353,811,461,755	

（注）1　当期増加額には、賞与引当金見返の計上に伴う計上額を含んでおります。

2　当期減少額は、資産見返補助金等への振替額、建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を計上しております。

（5）資産見返仮勘定の明細

（単位：円）

区分	期首 残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
負担金	22,094,397,435	534,106,587	0	22,628,504,022	
計	22,094,397,435	534,106,587	0	22,628,504,022	

（注）事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を計上しております。

なお、当期増加額は、小石原川ダム建設事業の割賦元金相当額を計上しております。

（6）補助金等収益の明細

（単位：円）

区分	当期計上額	摘要
水資源開発事業交付金	8,322,770,018	
農業生産基盤整備事業費補助金	2,515,212,036	
水道水源開発施設整備費補助金	24,287,414	
負担金	22,569,854,716	
計	33,432,124,184	

（注）負担金の当期計上額には、長期預り補助金等からの振替額を含んでおります。

１０．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	142,651	9	2,476	2
職　員	10,670,696	1,278	973,244	55
計	10,813,348	1,287	975,721	57

（注）支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要　　理 事 長　1,050,700 円
副理事長　902,500 円
理　　事　780,900 円
監　　事　706,800 円を月額として支給しております。
その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要　　役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要　　職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要　　職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

11　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
Ⅰ　行政コスト						
損益計算書上の費用合計	114,234,352,062	714,645,492	7,706,797,022	122,655,794,576	4,722,548,113	127,378,342,689
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	193,125,310	193,125,310
除売却差額相当額	△ 56,854,800	0	0	△ 56,854,800	6,383,309	△ 50,471,491
その他行政コスト合計	△ 56,854,800	0	0	△ 56,854,800	199,508,619	142,653,819
行政コスト	114,177,497,262	714,645,492	7,706,797,022	122,598,939,776	4,922,056,732	127,520,996,508
Ⅱ　独立行政法人の業務運営に関して						
国民の負担に帰せられるコスト	61,126,729,895	339,708,228	2,653,484,637	64,119,922,760	△ 1,362,944,351	62,756,978,409
Ⅲ　事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	35,462,436,170	0	0	35,462,436,170	0	35,462,436,170
受託業務費	1,928,459,263	330,716,226	73,033,600	2,332,209,089	303,631,292	2,635,840,381
寄附金事業費	1,703,451	0	0	1,703,451	0	1,703,451
災害復旧事業費	2,078,138,570	0	0	2,078,138,570	0	2,078,138,570
海外調査等業務費	106,187,369	0	0	106,187,369	0	106,187,369
建設事業費	0	383,929,266	7,633,763,422	8,017,692,688	0	8,017,692,688
一般管理費	0	0	0	0	507,690,304	507,690,304
退職給付費用	0	0	0	0	△ 701,035,369	△ 701,035,369
業務経費	0	0	0	0	1,061,310,716	1,061,310,716
その他	0	0	0	0	147,414,957	147,414,957
事業用固定資産減価償却費	73,268,307,505	0	0	73,268,307,505	0	73,268,307,505
事業用固定資産除却費	1,370,057,560	0	0	1,370,057,560	0	1,370,057,560
財務費用	0	0	0	0	3,847,828,494	3,847,828,494
計	114,215,289,888	714,645,492	7,706,797,022	122,636,732,402	4,659,150,090	127,295,882,492
事業収益						
受託収入	1,928,459,263	330,716,226	73,033,600	2,332,209,089	325,762,987	2,657,972,076
補助金等収益	33,052,001,535	380,122,649	0	33,432,124,184	0	33,432,124,184
寄附金収益	1,703,451	0	0	1,703,451	0	1,703,451
災害復旧事業収入	2,078,138,570	0	0	2,078,138,570	0	2,078,138,570
海外調査等業務収入	52,117,472	0	0	52,117,472	0	52,117,472
管理雑収入	910,824,782	0	0	910,824,782	0	910,824,782
資産見返補助金等戻入	74,603,136,348	0	0	74,603,136,348	0	74,603,136,348
建設仮勘定見返補助金等戻入	0	0	7,633,763,422	7,633,763,422	0	7,633,763,422
賞与引当金見返に係る収益	519,060,446	3,806,617	0	522,867,063	0	522,867,063
財務収益	58,768,289	0	0	58,768,289	5,891,629,722	5,950,398,011
雑益	215,719	0	0	215,719	27,294,761	27,510,480
計	113,204,425,875	714,645,492	7,706,797,022	121,625,868,389	6,244,687,470	127,870,555,859
事業損益	△ 1,010,864,013	0	0	△ 1,010,864,013	1,585,537,380	574,673,367
Ⅳ　臨時損益等						
臨時損失						
固定資産売却損	0	0	0	0	3,218,775	3,218,775
減損損失	19,062,174	0	0	19,062,174	0	19,062,174
国庫納付金	0	0	0	0	60,179,248	60,179,248
計	19,062,174	0	0	19,062,174	63,398,023	82,460,197
臨時利益						
資産見返補助金等戻入	19,062,174	0	0	19,062,174	63,398,023	82,460,197
計	19,062,174	0	0	19,062,174	63,398,023	82,460,197
当期純損益	△ 1,010,864,013	0	0	△ 1,010,864,013	1,585,537,380	574,673,367
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,034,543,585	0	0	1,034,543,585	1,129,660,549	2,164,204,134
当期総損益	23,679,572	0	0	23,679,572	2,715,197,929	2,738,877,501
Ⅴ　総資産						
現金及び預金	2,707,324,508	0	0	2,707,324,508	50,596,891,373	53,304,215,881
有価証券・投資有価証券	12,162,634,124	0	0	12,162,634,124	0	12,162,634,124
割賦元金	0	0	0	0	264,433,426,203	264,433,426,203
受託業務支出金	25,522,990	45,419,408	126,340,823	197,283,221	52,542,710	249,825,931
災害復旧事業支出金	45,725,422	0	0	45,725,422	0	45,725,422
未収金	24,405,152	0	0	24,405,152	510,378,640	534,783,792
賞与引当金見返	519,060,446	140,791,623	101,728,680	761,580,749	0	761,580,749
事業用固定資産	2,654,755,061,246	35,175,719	0	2,654,790,236,965	0	2,654,790,236,965
一般管理用固定資産	0	0	0	0	6,589,799,393	6,589,799,393
事業用建設仮勘定	2,898,812,075	368,153,135,939	54,710,785,973	425,762,733,987	0	425,762,733,987
長期前払消費税等	0	12,680,953,111	1,667,977,949	14,348,931,060	0	14,348,931,060
その他	460,982,393	7,787,027	0	468,769,420	816,416,547	1,285,185,967
計	2,673,599,528,356	381,063,262,827	56,606,833,425	3,111,269,624,608	322,999,454,866	3,434,269,079,474

（注）

1 独立行政法人水資源機構法第12条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて3つに区分しております。

2 各区分の主要な事業の内容

水資源開発施設等の管理業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第2号に規定する施設の管理業務、同条同項第3号に規定する災害復旧工事及び同条第2項に規定する海外調査等業務に係る経理

対象：矢木沢ダム、奈良俣ダム、下久保ダム、草木ダム、群馬用水、利根大堰等他

ダム等建設業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうちダム等事業の施設の新築・改築事業に係る経理

対象：思川開発事業、藤原・奈良俣再編ダム再生事業、木曽川水系連絡導水路事業、川上ダム建設事業、早明浦ダム再生事業、小石原川ダム建設事業、丹生ダム建設事業（事業廃止に伴い追加的に必要となる工事を実施）

用水路等建設業務

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうち用水路等事業の施設の改築事業に係る経理

対象：利根導水路大規模地震対策事業、成田用水施設改築事業、房総導水路施設緊急改築事業、豊川用水二期事業、木曽川右岸緊急改築事業、愛知用水三好支線水路緊急対策事業、香川用水施設緊急対策事業、福岡導水施設地震対策事業

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

（単位：円）

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
管理業務費	980,549,407	0	0	980,549,407	0	980,549,407
海外調査等業務費	53,994,178	0	0	53,994,178	0	53,994,178
一般管理費						
業務経費	0	0	0	0	1,061,310,716	1,061,310,716
その他	0	0	0	0	68,349,833	68,349,833
合計	1,034,543,585	0	0	1,034,543,585	1,129,660,549	2,164,204,134

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

（単位：円）

		水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
受託収入		1,906,084,847	330,716,226	73,033,600	2,309,834,673	294,945,000	2,604,779,673
補助金等収益	交付金・補助金	10,526,263,128	336,006,340	0	10,862,269,468	0	10,862,269,468
	負担金	1,850,970,273	0	0	1,850,970,273	0	1,850,970,273
災害復旧事業収入	交付金・補助金	1,930,916,808	0	0	1,930,916,808	0	1,930,916,808
	負担金	0	0	0	0	0	0
海外調査等業務収入		33,356,472	0	0	33,356,472	0	33,356,472
資産見返補助金等戻入（事業収益）	交付金・補助金	39,991,092,100	0	0	39,991,092,100	0	39,991,092,100
	負担金	5,659,157,365	0	0	5,659,157,365	0	5,659,157,365
建設仮勘定見返補助金等戻入（事業収益）	交付金・補助金	0	0	2,524,475,234	2,524,475,234	0	2,524,475,234
	負担金	0	0	129,009,403	129,009,403	0	129,009,403
賞与引当金見返に係る収益（事業収益）	交付金・補助金	179,175,290	3,701,888	0	182,877,178	0	182,877,178
	負担金	26,132,376	0	0	26,132,376	0	26,132,376
資産見返補助金等戻入（臨時利益）	交付金・補助金	9,013,342	0	0	9,013,342	63,398,023	72,411,365
	負担金	0	0	0	0	0	0

5 事業費用のうち法人共通の主なものは、借入金等から生ずる支払利息等の財務費用（3,847,828,494円）です。
また、受託業務費（303,631,292円）は、国内の他機関に対する技術支援に基づく業務の費用です。

6 事業収益のうち法人共通の主なものは、割賦元金等から生ずる受取利息の財務収益（5,891,629,722円）です。

7 総資産のうち法人共通の主なものは、割賦元金（264,433,426,203円）です。

（追加情報）主務省令による区分経理のセグメント情報

（単位：円）

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
Ⅰ　行政コスト				
損益計算書上の費用合計	122,350,187,794	3,271,626,301	1,756,528,594	127,378,342,689
その他行政コスト				
減価償却相当額	193,125,310	0	0	193,125,310
除売却差額相当額	△ 50,471,491	0	0	△ 50,471,491
その他行政コスト合計	142,653,819	0	0	142,653,819
行政コスト	122,492,841,613	3,271,626,301	1,756,528,594	127,520,996,508
Ⅱ　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	61,799,279,866	454,856,889	502,841,654	62,756,978,409
Ⅲ　事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
管理業務費	32,583,569,519	1,491,082,875	1,387,783,776	35,462,436,170
受託業務費	1,086,698,887	1,549,141,494	0	2,635,840,381
寄附金事業費	1,703,451	0	0	1,703,451
災害復旧事業費	2,078,138,570	0	0	2,078,138,570
海外調査等業務費	106,187,369	0	0	106,187,369
建設事業費	8,017,692,688	0	0	8,017,692,688
一般管理費	507,690,304	0	0	507,690,304
退職給付費用	△ 701,035,369	0	0	△ 701,035,369
業務経費	1,061,310,716	0	0	1,061,310,716
その他	147,414,957	0	0	147,414,957
事業用固定資産減価償却費	72,685,483,006	231,376,079	351,448,420	73,268,307,505
事業用固定資産除却費	1,352,735,309	25,853	17,296,398	1,370,057,560
財務費用	3,847,828,494	0	0	3,847,828,494
計	122,267,727,597	3,271,626,301	1,756,528,594	127,295,882,492
事業収益				
受託収入	1,108,830,582	1,549,141,494	0	2,657,972,076
補助金等収益	30,915,590,447	1,283,920,752	1,232,612,985	33,432,124,184
寄附金収益	1,703,451	0	0	1,703,451
災害復旧事業収入	2,078,138,570	0	0	2,078,138,570
海外調査等業務収入	52,117,472	0	0	52,117,472
管理雑収入	708,314,329	81,356,919	121,153,534	910,824,782
資産見返補助金等戻入	74,002,989,598	231,401,932	368,744,818	74,603,136,348
建設仮勘定見返補助金等戻入	7,633,763,422	0	0	7,633,763,422
賞与引当金見返に係る収益	471,006,025	25,850,889	26,010,149	522,867,063
財務収益	5,891,629,722	55,977,546	2,790,743	5,950,398,011
雑益	27,370,480	140,000	0	27,510,480
計	122,891,454,098	3,227,789,532	1,751,312,229	127,870,555,859
事業損益	623,726,501	△ 43,836,769	△ 5,216,365	574,673,367
Ⅳ　臨時損益等				
臨時損失				
固定資産売却損	3,218,775	0	0	3,218,775
減損損失	19,062,174	0	0	19,062,174
国庫納付金	60,179,248	0	0	60,179,248
計	82,460,197	0	0	82,460,197
臨時利益				
資産見返補助金等戻入	82,460,197	0	0	82,460,197
計	82,460,197	0	0	82,460,197
当期純損益	623,726,501	△ 43,836,769	△ 5,216,365	574,673,367
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,056,242,711	99,954,315	8,007,108	2,164,204,134
当期総損益	2,679,969,212	56,117,546	2,790,743	2,738,877,501
Ⅴ　総資産				
現金及び預金	50,596,891,373	1,895,024,153	812,300,355	53,304,215,881
有価証券・投資有価証券	0	11,291,474,676	871,159,448	12,162,634,124
割賦元金	264,433,426,203	0	0	264,433,426,203
受託業務支出金	249,825,931	0	0	249,825,931
災害復旧事業支出金	45,725,422	0	0	45,725,422
未収金	516,753,371	17,493,819	536,602	534,783,792
賞与引当金見返	709,719,711	25,850,889	26,010,149	761,580,749
事業用固定資産	2,638,616,643,057	6,101,806,310	10,071,787,598	2,654,790,236,965
一般管理用固定資産	6,589,799,393	0	0	6,589,799,393
事業用建設仮勘定	425,394,684,077	217,916,199	150,133,711	425,762,733,987
長期前払消費税等	14,348,931,060	0	0	14,348,931,060
その他	1,234,951,704	34,082,337	16,151,926	1,285,185,967
計	3,402,737,351,302	19,583,648,383	11,948,079,789	3,434,269,079,474

（注）

1 事業の種類の区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条の規定による勘定別の区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

一般勘定	次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理
愛知用水事業特別勘定	愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理 対象：愛知用水、愛知用水二期
豊川用水事業特別勘定	豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理 対象：豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水、豊川用水二期

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

（単位：円）

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
管理業務費	872,587,984	99,954,315	8,007,108	980,549,407
海外調査等業務費	53,994,178	0	0	53,994,178
一般管理費				
業務経費	1,061,310,716	0	0	1,061,310,716
その他	68,349,833	0	0	68,349,833
合計	2,056,242,711	99,954,315	8,007,108	2,164,204,134

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

		一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
受託収入		1,055,638,179	1,549,141,494	0	2,604,779,673
補助金等収益	交付金・補助金	10,386,114,923	158,316,915	317,837,630	10,862,269,468
	負担金	1,572,556,681	160,469,242	117,944,350	1,850,970,273
災害復旧事業収入	交付金・補助金	1,930,916,808	0	0	1,930,916,808
	負担金	0	0	0	0
海外調査等業務収入		33,356,472	0	0	33,356,472
資産見返補助金等戻入（事業収益）	交付金・補助金	39,894,154,411	61,208,749	35,728,940	39,991,092,100
	負担金	5,618,136,457	24,437,525	16,583,383	5,659,157,365
建設仮勘定見返補助金等戻入（事業収益）	交付金・補助金	2,524,475,234	0	0	2,524,475,234
	負担金	129,009,403	0	0	129,009,403
賞与引当金見返に係る収益（事業収益）	交付金・補助金	171,913,922	3,869,965	7,093,291	182,877,178
	負担金	20,976,957	2,717,724	2,437,695	26,132,376
資産見返補助金等戻入（臨時利益）	交付金・補助金	72,411,365	0	0	72,411,365
	負担金	0	0	0	0

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1）割賦元金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
割賦元金	300,841,505,930	534,437,732	36,942,517,459	264,433,426,203	
計	300,841,505,930	534,437,732	36,942,517,459	264,433,426,203	

（注）上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、小石原川ダム建設事業における負担者及び金額が確定したことに伴う計上額です。

当期減少額は、奈良俣ダム建設事業ほか31事業の負担者から回収した額です。

（2）業務経費の明細

（単位：円）

区分	実施内容	金額	摘要
雑給	利水者等の負担軽減を図る観点から、気候変動や異常気象等による治水・利水への影響等の喫緊の課題に対応するための調査等	11,340,766	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
外部委託費		590,929,972	
保守修繕費		20,820,957	
測量調査観測費		406,989,306	
その他業務費		31,229,715	
計		1,061,310,716	

（3）重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

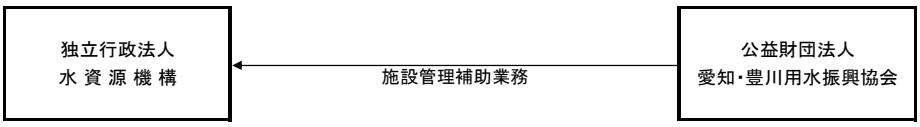
件名	契約の相手方	金額	摘要
南摩ダム本体建設工事	大成建設（株）	22,121,220,000	
思川開発導水路工事	鹿島建設（株）	19,428,460,000	
南摩ダム取水放流設備他工事	（株）丸島アクアシステム	5,258,000,000	
その他		60,404,042,964	
計		107,211,722,964	

13. 関連公益法人に関する事項

（1）関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

NO	名　　称	業　務　概　要	独立行政法人との関係	役員（令和3年3月31日現在）		
					氏　名	独立行政法人での最終職名
1	公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	1 多目的用水施設の操作維持管理に関する事業 2 多目的用水施設の水管理技術の蓄積に関する事業 3 多目的用水施設の管理技術講習会等に関する業務 4 多目的用水施設の設計・管理技術支援等に関する事業 5 地震時の初動活動支援に関する事業 6 用水の適正利用のための広報啓発に関する事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長（常勤）	勝 又 久 幸	
				専務理事（常勤）	伊 藤 保 裕	中部支社長（機構）
				理事（非常勤）	髙 木 浩 孝	
				理事（非常勤）	浪 崎 睦 男	
				理事（非常勤）	溝 田 大 助	
				理事（非常勤）	井 戸 晴 己	上席審議役（機構）
				理事（非常勤）	田 口 孝 雄	愛知用水総合事業部工務課長（公団）
				理事（非常勤）	鎌 田 藤 秋	三重用水管理所長（機構）
				理事（非常勤）	近 藤 文 男	
				理事（非常勤）	前 田 和 弘	
				理事（非常勤）	土 方 英 二	
				理事（非常勤）	鈴 木 良 典	
				監事（非常勤）	伊 藤 明	
				監事（非常勤）	小 栗 強	監査室長（公団）
				監事（非常勤）	坂 光 正	

（2）関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



（3）関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

（単位：円）

名　　称	資　産	負　債	正 味 財 産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額	摘　要
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	414,505,063	72,111,841	342,393,222	326,055,910	311,235,291	14,820,619	

（4）関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

（単位：円）

名称	一般正味財産増減の部							
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	326,055,910	0	326,055,910	314,674,891	310,164,002	1,071,289	3,439,600	11,381,019

（単位：円）

		指定正味財産増減の部								
一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益					
D	E=C+D	F			G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
291,012,203	302,393,222	280,000	0	280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	342,393,222

（5）関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

（6）関連公益法人等に対する債権債務の明細

（単位：円）

名称	関連公益法人等に対する債権債務		摘要
	未収金	未払金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	0	20,669,000	

（7）独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

（8）関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位：円）

名称	事業収入	独立行政法人の発注に係る金額及びその割合								
		金額	発注の内訳							割合
			競争契約		企画競争・公募		随意契約			
	A	B	金額	割合	金額	割合	金額	割合		C=B/A
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	325,429,300	152,636,000	152,636,000	100.0%	0	−	0	−		46.9%